

第2期 計 算 書 類

(2021年7月1日から 2022年6月30日まで)

株式会社 メルコイン

貸 借 対 照 表

(2022年 6 月 30日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	543	流動負債	232
現金及び預金	486	未払金	229
未収入金	3	ポイント引当金	0
未収消費税等	47	その他	2
その他	5	負債合計	232
固定資産	41	(純資産の部)	
有形固定資産	30	株主資本	353
工具、器具及び備品	30	資本金	50
投資その他の資産	11	資本剰余金	1,639
関係会社株式	11	資本準備金	50
		その他資本剰余金	1,589
		利益剰余金	△ 1,336
		その他利益剰余金	△ 1,336
		繰越利益剰余金	△ 1,336
		純資産合計	353
資産合計	585	負債純資産合計	585

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年 7 月 1 日から
2022年 6 月 30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		－
営業費用		1,315
販売費及び一般管理費		1,315
営業損失(△)		△1,315
営業外収益		0
営業外費用		－
経常損失(△)		△1,315
特別利益		－
特別損失		
関係会社株式評価損	18	18
税引前当期純損失(△)		△1,333
法人税、住民税及び事業税	2	2
当期純損失(△)		△1,336

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年7月1日から
2022年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	50	50	-	50	△ 10	△ 10	89
当期変動額							
新株の発行	800	800	-	800	-	-	1,600
減資	△ 800	△ 800	1,600	800	-	-	-
欠損填補	-	-	△ 10	△ 10	10	10	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	△ 1,336	△ 1,336	△ 1,336
当期変動額合計	-	-	1,589	1,589	△ 1,325	△ 1,325	263
当期末残高	50	50	1,589	1,639	△ 1,336	△ 1,336	353

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

1 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

1 ポイント引当金

将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 追加情報

(COVID-19の影響に伴う会計上の見積りに関して)

COVID-19の影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。現時点において、将来キャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたって同感染症の影響は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

工具、器具及び備品 3百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3百万円

短期金銭債務 117百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 0百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	100株	1,600株	一株	1,700株

(2) 剰余金の配当に関する事項

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金であり、全額を評価性引当額として控除しております。また繰延税金負債は発生しておりません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は短期的な預金で運用し、必要な資金は主に自己資金、親会社からの増資による資金調達により賄っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金はすべて普通預金であり、預け先の信用リスクを有しておりますが、預入の銀行はいずれも信用度の高い銀行であります。未収入金に係る取引先の信用リスクは、回収状況をモニタリングし、リスクの低減を図っております。未払金は流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰りを確認するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	486	486	—
(2) 未収入金	3	3	—
(3) 未収消費税等	47	47	—
資産 計	537	537	—
(4) 未払金	229	229	—
(5) 預り金	0	0	—
負債 計	229	229	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(4) 未払金、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	11

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 メルカリ	被所有 直接 100.0%	役員の兼任 業務の委託	新株の発行(注2)	1,600	—	—
				債務被保証(注3)	56	—	—
子会社	株式会社 Basset	直接 100.0%	役員の兼任 業務の委託	業務委託収入の受 取(注4)	0	未収入金	2

1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
2. 新株の発行は、当社が行った増資を株式会社メルカリが全額引き受けたものであります。
3. 暗号資産事業に関連する取引先の債務について株式会社メルカリによる債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
4. 業務委託収入は、コーポレート業務及びBasset Exploreの保守・運用業務に関するものであり、市場実勢を勘案し、両社の協議により合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 207,774円82銭

1株当たり当期純損失(△) △1,174,239円25銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(1)重要な新株の発行

当社は、2022年6月16日開催の取締役会決議に基づき、運転資金の拡充を目的として、2022年7月4日を払込期日として、普通株式2,100株を第三者割当増資の方法によって発行いたしました。

- 1 募集株式の種類及び数
普通株式 2,100株
- 2 発行金額の総額(払込金額)
1株につき1百万円
- 3 払込金額の総額
2,100百万円
- 4 資本組入額の総額
1,050百万円
- 5 募集方法
第三者割当の方法による
- 6 割当先
株式会社メルカリ